

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>3,228,011</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,746,625</b>
現金及び預金	1,864,507	買掛金	518,181
受取手形	36,644	電子記録債務	575,789
売掛金	907,155	短期借入金	230,000
電子記録債権	37,409	一年内返済予定長期借入金	40,512
商品及び製品	37,352	未払金	69,664
仕掛品	63,540	未払費用	57,548
原材料及び貯蔵品	75,545	未払法人税等	73,339
前払費用	50,921	未払消費税等	40,610
未収入金	152,377	前受金	4,273
その他の他	4,597	預り金	34,952
貸倒引当金	△2,039	賞与引当金	100,527
<b>固定資産</b>	<b>2,064,307</b>	その他の他	1,225
<b>有形固定資産</b>	<b>1,449,143</b>	<b>固定負債</b>	<b>992,075</b>
建物	347,313	長期借入金	354,488
構築物	6,138	長期預り金	2,510
機械及び装置	117,073	長期未払金	14,571
車両運搬具	82	再評価に係る繰延税金負債	70,154
工具、器具及び備品	25,081	退職給付引当金	550,351
土地	834,953	<b>負債合計</b>	<b>2,738,701</b>
建設仮勘定	118,500	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>42,059</b>	<b>株主資本</b>	<b>2,476,285</b>
ソフトウェア	42,059	資本金	434,319
<b>投資その他の資産</b>	<b>573,104</b>	資本剰余金	415,947
投資有価証券	419,807	資本準備金	110,000
従業員に対する長期貸付金	135	その他資本剰余金	305,947
破産更生債権等	6,905	<b>利益剰余金</b>	<b>2,196,456</b>
長期前払費用	62,980	その他利益剰余金	2,196,456
繰延税金資産	67,869	別途積立金	760,000
その他の他	22,371	繰越利益剰余金	1,436,456
貸倒引当金	△6,965	<b>自己株式</b>	<b>△570,439</b>
		評価・換算差額等	77,332
		その他有価証券評価差額金	175,347
		土地再評価差額金	△98,014
<b>資産合計</b>	<b>5,292,319</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,553,617</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,292,319</b>

# 損 益 計 算 書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,252,978
売 上 原 価		6,597,975
売 上 総 利 益		1,655,002
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,395,004
営 業 利 益		259,998
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,263	
受 取 家 賃	5,193	
作 業 く ず 売 却 益	13,959	
保 険 解 約 返 戻 金	8,411	
そ の 他	10,795	47,623
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,173	
そ の 他	414	3,587
経 常 利 益		304,034
特 別 利 益		
受 取 保 険 金	114,435	
受 取 補 填 金	28,299	
国 庫 補 助 金 収 入	3,139	145,875
特 別 損 失		
下 請 代 金 返 還 金	267	
固 定 資 産 廃 棄 損	1,000	
固 定 資 産 除 却 損	111	
固 定 資 産 圧 縮 損	3,139	
火 災 損 失	42,373	
社 葬 費 用	15,267	
特 別 調 査 費 用	9,915	72,076
税 引 前 当 期 純 利 益		377,833
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	60,902	
法 人 税 等 調 整 額	39,255	100,158
当 期 純 利 益		277,675

## 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	434,319	110,000	315,177	425,177
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△9,229	△9,229
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△9,229	△9,229
当 期 末 残 高	434,319	110,000	305,947	415,947

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	利 益 剰 余 金		
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	760,000	1,214,032	1,974,032
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	△55,250	△55,250
当 期 純 利 益	—	277,675	277,675
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	222,424	222,424
当 期 末 残 高	760,000	1,436,456	2,196,456

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	△259,808	2,573,721
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	△55,250
当 期 純 利 益	—	277,675
自 己 株 式 の 取 得	△397,355	△397,355
自 己 株 式 の 処 分	86,724	77,494
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—
当 期 変 動 額 合 計	△310,631	△97,436
当 期 末 残 高	△570,439	2,476,285

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当 期 首 残 高	186,596	△98,014	88,581	2,662,302
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△55,250
当 期 純 利 益	—	—	—	277,675
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△397,355
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	77,494
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△11,248	—	△11,248	△11,248
当 期 変 動 額 合 計	△11,248	—	△11,248	△108,685
当 期 末 残 高	175,347	△98,014	77,332	2,553,617

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

###### ①商品及び製品

移動平均法

###### ②原材料

移動平均法

###### ③仕掛品

個別法

###### ④貯蔵品

最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～10年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

##### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,803,685千円
2. 担保に供している資産
- |    |           |
|----|-----------|
| 建物 | 346,845千円 |
| 土地 | 834,953千円 |
- 上記に対応する債務
- |       |           |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 180,000千円 |
|-------|-----------|
3. 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物19,152千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年（平成14年）3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出
- 再評価を行った年月日 2002年（平成14年）3月31日
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。
- 当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。
- |         |           |
|---------|-----------|
| 当座貸越極度額 | 895,000千円 |
| 借入実行残高  | 230,000千円 |
| 差引額     | 665,000千円 |

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	4,015,585	—	—	4,015,585

### 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	332,200	941,600	168,100	1,105,700

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加941,600株は、取締役会決議による自己株式の公開買い付けによる取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少168,100株は、当社の従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式処分によるものであります。

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,250千円	利益剰余金	15円	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,648千円	利益剰余金	15円	2020年3月31日	2020年6月26日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金については主に銀行借入により調達しております。

また、設備計画に基づく必要な資金についても銀行借入により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に純投資目的の債券及び株式並びに取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）は、設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,864,507	1,864,507	—
(2) 受取手形	36,644	36,644	—
(3) 売掛金	907,155	907,155	—
(4) 電子記録債権	37,409	37,409	—
(5) 投資有価証券	408,807	408,807	—
(6) 破産更生債権等	6,905		
貸倒引当金(※)	△6,905		
差 引	—	—	—
資 産 計	3,254,524	3,254,524	—
(7) 買掛金	518,181	518,181	—
(8) 電子記録債務	575,789	575,789	—
(9) 短期借入金	230,000	230,000	—
(10) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)	395,000	395,000	0
負 債 計	1,718,971	1,718,971	0

※ 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格又は発行体から提示された価格によっております。

(6)破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているため、貸借対照表計上額から当該貸倒引当金を控除した金額をもって時価としております。

(7)買掛金、(8)電子記録債務、(9)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(5)投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※	11,000

※ 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
未払事業税否認	6,983
未払事業所税否認	1,277
賞与引当金否認	30,781
貸倒引当金限度額超過	2,742
減損損失否認	7,227
投資有価証券評価損否認	15,443
退職給付引当金否認	168,517
役員退職慰労引当金否認	4,461
会員権評価損否認	6,481
少額資産一括償却否認	549
たな卸資産評価損否認	11,330
繰越欠損金	61,850
その他	1,352
繰延税金資産計	<u>318,999</u>
評価性引当額	<u>△191,582</u>
繰延税金資産合計	<u>127,417</u>

繰延税金負債	千円
その他有価証券評価差額金	<u>△59,547</u>
繰延税金負債合計	<u>△59,547</u>
差引 繰延税金資産の純額	<u>67,869</u>
土地再評価に係る繰延税金負債	△70,154

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員に準ずる者	平賀 順二	当社顧問	被所有直接 0.03 %	顧問契約	顧問報酬 (注) 2	17,500	—	—
役員及び その近親者が 議決権の 過半数を 所有している 会社(当該 会社の子会社 を含む)	有限会社 大豊サービス (注) 4	土地・物件等 保守管理	被所有直接 25.57%	公開買い付け による自己 株式の取得	自己株式 の取得 (注) 5	397,355	—	—
				補填金の受取	補填金の受取	24,799	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 報酬については、契約内容に従って経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて決定しております。

3. 2019年4月から2020年3月までの取引金額であります。

4. 法人主要株主の異動 2020年3月26日の当社の主要株主の異動に伴い、有限会社大豊サービスは、当社の関連当事者ではなくなっております。なお、議決権等の被所有割合は、直前の被所有割合を記載しております。

5. 自己株式の取得については、2020年3月25日開催の取締役会決議に基づき、2020年3月26日に自己株式立会外買付取引(ToSTeT-3)により取得したものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

877円57銭

2. 1株当たり当期純利益

75円66銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。